

外国籍住民に対する聞き取り調査結果

第3次松本市多文化共生推進プラン資料編

I. 調査の概要

外国人住民の生活実態を質的に把握するため、松本市在住の外国人住民を対象に聞き取り調査を実施した。

ア 調査方法

基本的には、グループインタビュー形式で行われ、グループの人数を集めることが難しい場合は、個別インタビューを行った。調査員は、日本語でインタビューを実施し、通訳を必要とするグループには、通訳者が同席した。インタビューは、約2時間を要し、第2次松本市多文化共生推進プラン（以下「第2次プラン」とする）の各分野の施策に対する意見を参加者から聞いた。

イ 調査期間

2019年8月から2020年3月にかけて実施された。

ウ 調査対象者の分類

インタビューを実施する上で、下記の点を踏まえてインタビューの対象者を分類した。

- 対象者の由来となる国は、松本市に住む外国人住民の国籍上位6カ国とした。
- 家族形態による課題等の違いを想定し、外国人同士の家族（主に日系ブラジル人、中国帰国者の家族、活動系在留資格の中国出身者）、外国人と日本人の家族（主にフィリピン、タイ出身者）、家族付帯同（ベトナム人技能実習生）、外国由来だが両親ともに日本で生まれ育っている家族（韓国・朝鮮出身特別永住者）を対象者に含めた。
- 年齢による課題等の違いを想定し、20代の単身者、30代・40代の子育て世代、50代・60代の子育てが落ち着いている稼働世代、70代・80代の高齢者を対象者に含めた。
- 来日時の年齢による課題等の違いに注目し、外国生まれで、おおよそ15歳以降に日本に移住した「1世」以外にも、実の両親及び本人が外国生まれで、おおよそ15歳までに日本に移住した「1.5世」を対象者に含めた。

この分類をもとに、インタビューに参加した回答者の国別分類表は本報告書の末尾に記載した。

II. 聞き取り調査の分析

聞き取り調査インタビューは合計9組、31名へ実施された。（個別インタビューとなった3組も含む）。本項では、インタビューでディスカッションされた内容の分析を、第2次プランの具体的施策別に記載した。

*本調査では、インタビュー内容の書き起こしは実施していないため、下記に「」で記されている発言は、発言の意識となっている。

*下記には、インタビューのグループを「Gグループ番号」で記し、回答者の出身国をそれぞれの国のアルファベット頭文字で記した（中国=C、韓国・朝鮮=K、フィリピン=P、ブラジル=B、ベトナム=V、タイ=T）。よって、「G1C」とは、インタビューグループ1の中国出身者の発言となる。また、同じグループ内で

違う国籍の者が同じような発言をした場合、G1C・P（グループ1の中国出身者とフィリピン出身者の発言）といったように記載されている。

（1）コミュニケーション支援

ア 情報の多言語化とキーパーソン¹活用

情報を提供するという観点では、多言語生活ガイドブックやチラシといったような紙媒体やSNS等を利用したインターネット上の媒体での情報提供、またキーパーソンネットワークの構築といった人づての情報提供が第2次プランでは提案されている。こういった情報提供を強化する方法として、「能動的な行動を促す仕組みの重要性」と「キーパーソンの強化」がインタビューからは挙げられた。

第1に、情報提供を強化する方法として、「能動的な行動を促す仕組みの重要性」が、インタビュー結果から示された。インタビューグループ中3組は、すでに松本市でキーパーソンとして、積極的な情報発信を普段から頼まれている（G1C・P、G2B・T、G4P）。このような、キーパーソンら全員が感じていたことは、「紙媒体やSNS上で情報を発信しても、多くの受け手は読んでいない」ということである。

また、他のキーパーソンではないグループからは、「SNSであれ紙媒体であれ、興味がなければ読まない。」（G5B、G8T）「市から情報発信しているというが、見たことがない。どこにしているのか？」（G9K）「SNSは情報が上がった時に見ていないと見られない。」「SNSの情報は、検索できない。」（G5B、G6V）といった声が挙げられた。

まず、「興味がなければ読まない」という点であるが、それと同時に、「情報を探している人は、キャッチする。」（G8T）といったような回答もしばし挙げられた。これは、情報の受け手を言わば、受動的な立場として見、こちらが知ってほしいと願う情報を流すだけでは、受け手の行動を変えられないということである。しかし実際は、情報の受け手は、知りたいと思ったことは、知ろうとする、言わば主体性を持ち能動的な行動をとる者であることが、インタビューからは窺われ、この受け手らの「能動的な行動を促す仕組み」が重要と示唆された。この仕組みに関して具体的には、「重要性を伝えること」、そして「聞く・探す場所を明確にすること」この2点が挙げられた。

「能動的な行動を促す仕組み」の1点目は、翻訳することよりも、「重要性を伝えること」であった。情報を読むという行為に関しては

・「日本語で書いてあれば、わからないので読まない、捨てる。」（G5B、G6V）

・「長い文章で書いてあるものは、（翻訳してあっても）読まない。」（G4P、G6V）

と言った意見が挙げられた。一方で、情報を読む必要がある場合は、「家族や会社の同僚など身の回りの人に読んでもらう事ができる」という意見も出た。さらには、重要であると分かれば、日本語で書いてあっても、「翻訳アプリを利用して読む」と、ブラジル人とベトナム人の

¹ キーパーソンとは、日本人や外国人で、外国人住民と日本人住民の橋渡しの役を果たす人の事を指す。

回答者はどのグループでも話していた。特に、スマートフォンが普及したことにより、このような自分で翻訳するということができるようになったようだ。

つまり、翻訳されていても、興味関心がある時点でなければ、その情報には気を留めないが、その情報の重要性が伝われば、翻訳されていなくとも、翻訳アプリや日本語ができる身の回りの人など、自身のリソースを利用し、その情報を理解することは可能である。よって、情報の受け手に「この情報は、重要である」と伝わる仕組みが必要とされる。例えば、「チラシなどの紙の情報は単に翻訳されているものを渡すだけではなく、渡す人が渡す際に重要であることを強調する必要がある。」(G4P、G6V)、「学校のお便りなどは、重要な箇所さえわかれば、スマートフォンでその部分だけ翻訳できる。」(G7B)と言ったように、直接本人にとって重要であることを伝えたり、長い文章ではなく、重要なポイントのみがわかるようにするなど、伝える側の工夫が必要となる。

「能動的な行動を促す仕組み」の2点目に、「聞く・探す場所を明確にすること」の重要性が出てきた。上記で挙げられたように、「市から情報発信しているというが、見たことがない。どこにしているのか？」(G9K)「SNSは情報が上がった時に見ていないと見られない。」「SNSの情報は、検索できない。」(G5B、G6V)など、各自が情報を検索しようと思っても、情報がどこにあるか明確でない場合がある。この情報の検索場所として①多言語生活ガイドブックなどの、ガイドブック、②ITを活用した検索場所③身の回りの人や行政の担当者などの「聞く人」、が回答では挙げられた。

まず、現在発行されている多言語生活ガイドブックに関しては、「現在は利用していないが、自分の言語で書かれたものが手元にあったら必要時には読むかもしれない。」(G5B、G6V、)との回答があった。

次に、ITの活用に関しては、特にスマートフォンの普及により、自分で情報を検索することがより簡単になった様子が窺えた。例えば、G2ではタイ・ブラジル共にフェイスブックグループで「動画で年金に関する説明がされている」、「なんでも質問のできるグループがある」との紹介があった。ただし、ここで注意すべきは、すべての人がインターネットを利用できるわけではないということである。特に、高齢者層のG3Cの回答者達は、スマートフォンやインターネットの利用はできないと言っていた。また、G2ではタイコミュニティ²の中にもインターネットが利用できない者もいると話していた。注意点はあるものの、ITをうまく活用し、情報の受け手の能動的な行動を支える「情報が自分で検索できる場所」が必要と思われる。

そして、最後は情報を得ようと思った時に、聞くことのできる身の回りの人や行政担当者である。スマートフォンの普及以前から、「情報を得たい」と思った際、身の回りの人々(家族、親戚、友人、日本人の配偶者など)に聞くことが一般的であった。それに加えて、行政の外国人相談員の利用も挙げられた。G1P、G3C、G5B、G8Tは、それぞれ県や市の外国語相談員や松本市多文化共生プラザなど、行政関係者で「外国人が相談できる人」と明確に記されている者を、「情報を聞く場所」として活用していると回答。加えて、「高齢者の場合、子どもがいない人は困る。」(G3C)、「日本人の配偶者や同国人の友人がいない人は、困

² 本報告書におけるコミュニティとは、同国人同士の繋がりやネットワークを指す。

る。」(G4P)という意見も出てきたので、このような行政関係者は特に身の回りに聞ける人がいない場合も有効である。

情報提供を強化する方法として、第2点目に「キーパーソンの強化」がインタビューから示唆された。上記にも記されたが、情報を得たい時に「聞ける人」の存在は重要で、インタビューをした9組中6組では、自分の国の人たちは「読む」という行動をあまりしない、耳から「聞く」情報の方が受け取りやすいという回答があった。現在活用されている身の回りの人や行政の相談員と言った「聞ける人」を強化する方法としてキーパーソンは有効であるようだ。

キーパーソンの活用方法としては、「保育園や学校ごとのキーパーソンが有効なのは」、との意見がG1Pから出た。確かに、インタビューからは、保育園や学校が自分の住んでいる地域とつながる場所として見受けられた。例えば、災害時の避難場所も学校を通じて知っていた(詳細は、下記(2)アを参照)。また、現在義務教育家庭の子どもがいるG1P、G4P、G5B、G7Bの回答者達はPTA等を通じて「他の保護者との関わりを持っている」「学校の子どもの繋がりにより、地区のお祭りに参加する」など、日本で子育てをする家庭にとって、学校は地域社会との関わりが深まる場でもある様子が見受けられた。

一方、日本に家族がおらず、かつ来日年数の少ない技能実習生のG6Vにとっては、もちろん学校との関わりはなく、近所の人と話したこともなければ、ほとんど近所の人を見たこともないと回答していた。彼らにとっては、職場が一番の日本人と関わりをもつ場となっていた。

G1Pの回答者が述べた様に、保育施設、学校、職場などすでに外国人住民が関わりを持っている場に属する人々をキーパーソンとして活用することは、検討課題である。

キーパーソンの活用に関して、回答者らから人選、周知、依存の課題も挙げられた。「人選」に関してであるが、「情報は、知っている、安心できる、信用できる人から伝えられることが重要である」(G1C・P)との回答があった。信頼されていた行政担当者が引退し、新しい担当者になったのち、「情報を聞く場」としての有効性が薄れた例も挙げられた。この様に、キーパーソンの人選も考える必要はある。「周知」に関しては、現在キーパーソンという考え方はあるが、同国人のコミュニティの人々が誰も知らないという課題が挙げられた(G1C・P、G4P)。「依存」に関しては、ある回答者は、「自分が情報提供などのサポートを積極的に周りの人々に行なっているが、人によっては頼りすぎ、自ら知識を得たり覚えたりしようとする努力を怠る人もいた」(G4P)との回答があった。母国語での支援があるがために、その人物に頼りすぎる、という傾向は他のインタビューからも見受けられた。例えば、

・「困った時は、〇〇さん(バイリンガルの担当者)に連絡をするが、その人が休日の時はとても困る。」(G3C)

・「来日当時松本の学校で日本語支援がなかったため、県外のポルトガル語が話せる先生がいる学校に通っていた。一年いたが、担任がポルトガル語を話せたので、日本語は話せるようにならなかった。」(G7B)

この様に、行政や個人のキーパーソンが外国人住民の母国語話者である場合、全て頼りきってしまう、という依存状態を作り出してしまうことには要注意となる。

イ 日本語及び日本社会に対する学習支援

日本語の学習に関しては、日本語教室に関する情報及び、教室での学習が浸透しているかが問われた。

まず、日本語教室に関する情報が外国人住民の間に浸透しているのか、という点では、定住化が進んでいるグループにおいては、大かた知られている様子が見受けられた。インタビューした9組中5組（G1C、G2B・T、G3C、G5B、G9K）では、自分たちのコミュニティでは、松本市内の日本語教室に関する情報を人々が知っている、もしくは知人経由で情報を得られると回答。例えば、「日本語を勉強するなら松本。」（G2T）と県内のタイ出身者の中では情報が拡散されているという。また、「松本市内のほとんどの教室は19号線の東にあるので、南西部の人が行きづらい。」（G5B）と行ったような話まででて来た。

ただし、G1P、G4Pからは、自分のコミュニティの人々が日本語教室の情報を知っているかわからないと回答。「ある程度知っているのかもしれないが、あまり（日本語教室に）興味がないので調べてもいないと思う。」「コミュニティ内での（日本語教室に関する）情報交換は、あると思うが…」とのこと。

さらに、情報が行き届いていないと見られるのは、定住化が進んでいない技能実習生のグループであった。G6Vは、彼らが参加している日本語教室のあとにインタビューを行った。来日して2~3年経つが、その日本語教室に参加し始めたのは、数ヶ月前。それ以前は、「日本語教室があることを知らなかった。」という回答者も数名、また、「日本語教室に以前行ったことがある。」と回答した者は、「他市在住の友人からの紹介で、他市にある教室に行ったことはある。」と回答。このように、当然のことながら、定住化が進んでいないコミュニティでは、情報の蓄積がなく、広がりづらい。

次に、日本語教室での学習自体が浸透しているかという点に対しては、教室での学習はあまり浸透していないということである。「タイ人は結構教室に通っている。」（G2T）、「無料で勉強できる場所があることはとてもありがたい。」（G9K）と言ったような、ポジティブな回答もあったが、それ以外は、

- ・「教室に行っても、長く続かない人が多い。」（G1C）
- ・「（同国出身者は）日本語教室にはあまり行っていない。」（G1P、G4P）
- ・「行っている人もいるが、皆ではない。」（G2B）
- ・「自分たちは日本語教室には行っていない。」（G5B）

など、教室に通うことが決して主流ではないとの回答が目立った。

では、日本語教室に行かない理由としては、「意欲」「交通」「時間」の問題が挙げられた。

- ・「仕事があれば、大丈夫だと思っている。」（G1P）
- ・「仕事をしているうちに日本語を覚える。」（G5B）
- ・「勉強は好きではない。」（G8T）

と言った様な、意欲的な課題や

- ・「自分で運転しない人は、夫が協力してくれないと、教室に通えない。」(G2T)
- ・「教室まで通う交通手段がない、あったとしても交通費がかかる。」(G3C)
- ・「19号線が混むので、行きづらい。」(G5B)
- ・「駐車料金が高い。」(G5B)

などの、交通弁の問題も挙げられた。ただし、それらよりも顕著に挙げられたのは、勉強する時間がないという課題である。

- ・「ほとんどの人は、フルタイムで働いている。昼間と夜と両方働いている人もいる。」(G1P)
- ・「働き方改革により、残業が減り、日本語教室に関する問い合わせが何件もあった。ただし、残業がなくとも、家庭がある人は、アルバイトをする。」(G2B)
- ・「平日は仕事。土日は、子どもの部活があるので時間がない。」(G5B)
- ・「日曜日は仕事をしていなくても休みたい。家で色々やることもある。」(G5B)

と言った意見から代表されるように、家庭・仕事・日本語の勉強と全てを行うことは難しいという意見が、インタビューを受けた4組(G1C・P、G2B・T、G5B、G7B)では、話し合われた。

確かに、インタビューグループ中、唯一の非稼働世代のG3Cは、「中国帰国者向けの日本語教室があり、週2回通っている。」と回答。また、家族付帯同のG6Vは週末の日本語教室に通っていた。このように、子育てを行い、家族も養っている世代のものにとっては、日本語を勉強する時間を確保することは、週末であっても難しい。とは言え、子どもを日本語教室に通わせている親からは、「子どもの日本語教室と並列であると、勉強しやすいかもしれない。」(G5B)との意見もあったので、検討材料ではある。(ただし、週末の朝や駐車場が高いと行きづらいという課題は挙げられた。)

(2) 生活支援

ア 防災

インタビューに参加した中国、フィリピン、ブラジル、タイのキーパーソンらは、それぞれのコミュニティで、一般的には防災意識はあまり高くないと語った。全般的に防災意識は高くないものの、この項目では、「来日まもない人々や高齢者への対策」が優先的に検討されるべき課題として、示唆された。

まず、この項目でも回答の中に挙げられたのは、定住化しているグループの学校を通じた地域との繋がりである。日本で子育てをしている、したことがある参加者グループ5組中3組では、「小学校入学時に避難場所を記載しなくてはならない書類があるので、避難場所を知っている。」という話が複数の参加者から出ていた。ただし、G5Bの参加者のうち、一人は、最近までブラジル人学校に子どもを通わせていたため、避難場所がわからないと述べていた。また、「(タイコミュニティの)防災のFBグループを作った」(G2T)、「避難グッズを用意している人は多い、特に若者に」(G2B)という話も出て来た。このように、定住化しているグ

グループは、日本の学校等を通じ、防災に関する情報を得たり、長年日本に居ること（インタビュー参加者は、一番短いものでも10年以上、多くは20年以上日本に住んでいる）から、防災に関して、ある程度の知識は持ち合わせているようだ。

特に、課題が見られたのは、定住化が進んでいないグループと高齢者であり、彼らへの優先的対応が求められている。上記で記されたような子どもがいる定住化が進んでいるグループと違い、G6のベトナム人技能実習生は、来日してから2～3年で、防災情報をほとんど持っていない。避難場所は回答者中誰も知らず、非常用・避難用に備える防災グッズなどの存在も知らない。また、「電話ができる携帯電話を所持しておらず、緊急時の連絡には不安がある」と述べた。インタビューを行った2ヶ月ほど前には、松本地域にも大雨をもたらした台風19号が来たこともあってか、「市の防災訓練があれば参加したい。」「防災ガイドブックもベトナム語があれば、読みたい。」と、危機感を持っていた。

また、G3の高齢者に関しては、日本に長年住んでいることもあり、「災害時には防災無線から情報が流れる」といったようなことは、知っている。だが、防災無線も「日本語が早すぎて聞き取れない」、「日本語が話せないので、近所の人たちからも、情報を聞けない。」と述べていた。彼らの様な高齢者には、日本語が話せる成人の子どもがいる者も多いが、すぐに駆けつけられるわけではない。この様な、「来日まもない人々や高齢者への対策」が優先的に検討されるべき課題としてインタビューからは、示唆された。

イ 子供の育成

本項目に関しては、日本語支援や日本の教育制度理解に関する支援と子どものアイデンティティの形成に関して主に意見が出された。

まず、日本語支援や日本の教育制度の理解に関する支援の重要性が語られた。松本市子ども日本語教育センターが2009年に設立したが、それ以前に第一子が義務教育をほぼ終えており、現在義務教育過程中の子どもがいない40代後半、50代のインタビュー回答者（G1C、G2B、G2T）、そして、自分自身が義務教育過程中来日し、日本語支援の体制がなかった回答者（G7B）からは、当時の支援欠如が語られた。

- ・「96年に、小学校4年で来日した。日本語が喋れず、日本の学校がどういうところかもわからなかったため、2年間学校に行くことができなかった。」（G7B）
- ・「当時日本語支援がなかったので、とても困った。昔は、親が日本語を教えられなかったので、子どもたちが自分で努力するほかなかった。」（G2B・T）

また、日本生まれの子どもが現在義務教育過程中の30代、40代の親と外国生まれの第一子が2009年以降に来日した親からは、日本語支援があり良かったという声が挙げられた。

- ・「勉強を教えてくれるところがあって本当に良かった。おかげで、日本の高校を卒業後、母国の有名大学に進学することができた。」（G8T）
- ・「ヤングにほんご教室は、とても助かる」（G5B）

・「子どもは、M ウイングでの休み中の勉強会に参加するのを楽しみにしている。そのために、家でも勉強する」 (G5B)

このように、子どもに対する日本語支援の重要性は共通して語られた。同時に、このような支援の一環として、小・中・高入学前に提供されている日本の教育制度に関するガイダンス (説明会) に関しても、「重要である」との声が多かった。これらに関しては、通訳もしくは、一般保護者として実際にガイダンスに参加した回答者より下記の声が挙がった。

・「自分が子育てをしていた時にガイダンスはなかった。自分で情報収集をしたが結構勘違いしていたことがあった。」 (G1C)

・「通訳として参加したが、とても参考になった。自分の国の人たちは、日本の高校受験の大変さを理解していない。だから、ガイダンスに参加したほうがいい。」 (G4P)

・「特に中学に関するガイダンスは、高校受験が関わってくるので、重要だ。」 (G5B)

一方で、このようなガイダンスの参加者は少ないという現状があり、それに対しては、

・「他に用事がある場合、それをキャンセルしてまで行かない」 (G5B)

・「日本人と違い、事前準備をしようという感覚があまりない。その時に対応すれば良いと思っている。」 (G1C・P)

・「自分と娘で、高校進学に関しては対応できると思ったから、特にガイダンスには行かなかった。」 (G8T)

と言った見解だが挙げられたが、同時にこの課題に対する解決案も提案された。

・「ガイダンスのチラシを渡すだけでは、重要性が伝わらない。担任の先生等から、参加することがいかに重要であるかの説明があるといい。」 (G1P、G4P)

・「学校のガイダンス等重要なものは、あらかじめリスト化し、参加したら印鑑をついてもらう。印鑑がないと、何らかのペナルティがあるといったように、ある程度参加を義務化すべき。」 (G4P)

・「日程調整をする際、中学進学前のガイダンスであれば、6年生の親に日にちの意向調査を事前に行う。開催日を、2日に増やして参加できるオプションを増やす。」 (G5B)

・「参観日など親が学校に来る同日に、ガイダンスを学校で行う。」 (G7B)

ガイダンス参加者を増やす為に、このようなアイデアを参考にされたい。

次に、子どものアイデンティティの形成と母語支援についての意見が多くかわされた。このディスカッションからは、「母語教室を開催すれば良い。」というわけではない複雑な状況が見受けられ、外国ルーツの子どもだけが、母語や母文化を学ぶよりも、子どもを取り巻く環境自体を、「多様性がより受け入れやすい環境にしていく事」が重要であると、示唆された。

まず第一に、母語や母文化の継承については、国により言葉・文化 (価値観など) など、何の継承を重視しているかに違いはあるものの、自分自身が外国出身である回答者 (1.5世も含め) は皆、母国のことは子ども (G3参加者に関しては孫) に伝えたいと願っていた。ただし、

複数の回答者は、母語や母文化を子どもに「強制はしない」とも話していた。(G1CP、G4P、G7B)。

それでは、母語教室を開催すればこの親の願いは叶うのか。「子どもが現在母語教室に参加する事がある。」(G9K)という親もいたが、必ずしもそれは簡単ではないという状況が語られた。

・「同じ子どもでも成長の時期によって母語の勉強を嫌がることもあれば、積極的に勉強したいと思う時期もある。」(G1C)

・「以前母語教室に参加させようとしたが、子どもは嫌がった。嫌がった理由は、『友達と一緒に』がいいので、自分だけが、『違う』ことをするのが嫌がるから。」(G1C、G2B)

・「自分の子どもは、母語教室があっても行かないと思う。それよりも、母国出身の家族や親戚が近隣に住んでいるので、家族とのふれあいから自然に習うのが良い。」(G7B)

このように、母語教室を開催すれば、解決することではない様子が伺えた。

では、外国にルーツのある子ども達のアイデンティティはというと、こちらも状況は様々である様子が伺えた。「外国にルーツがある」と言えども、日本で生まれ育っているもの、親について来日したものの違いもある。また、親について来日した子どもでも、来日年齢による違いもある。さらには、両親ともに外国出身の家庭と両親のどちらかが外国出身の家庭の違いもある。こう言った違いが、子ども自身が自分をどのようにみるかに影響を及ぼしていることがインタビューからは、見受けられた。さらには、同じ家庭内でも兄弟で、母語を話せる言語能力が違ったり、自分もしくは、自分の親のルーツに興味があるかは異なったりすると言った回答もあった(G5B、G8T、G9K)。それぞれの違いはあれど、外国出身の親からは、子ども達に何らかのアイデンティティの葛藤があったことも、挙げられた。

・「自分の親は、ブラジル人であることは認識しているが、なぜ自分がブラジル人と呼ばれるのか日本で生まれた子どもは疑問に思う。」(G2B)

・「自分が『日本人』でないことを受け入れるのに時間がかかった。」(G2B)

・「子どもは、自分がハーフだと認めたくない時期がある。」(G2T)

・「ポルトガル語で話さないで、と子どもに言われた事がある。」(G2B)

・「子どもが『日本の苗字にしてください』と言ったので、通称名を使うようになった。」(G9K)

さらには、アイデンティティの形成に影響を及ぼすであろう、子ども達を取り巻く環境に関しても様々な状況が語られた。

・「自分たちが子育てをしていた頃(10~20年前)は、子ども達が日本でいじめられないように、子どもに母語ではなく、日本語で話しかけた。」(G1C)

・「『外国人だから』とか『お前のお母さん外国人だ』といか言われても、母親の文化を理解していれば子どもは、強くなれる。」(G1P)

と言ったように、自分の子どもが偏見の対象になる恐れは、今も昔もある。現に、自分の子どもが通う学校に「外国人嫌い」とあからさまにいう子どもがいたり、見た目が「違う」ことにより、いじめにあった子どもがいるという回答もあった(G9K)。

では、外国にルーツのある子ども達が、苦しい思いばかりしているのか、というと「自分が韓国人だとわかった時、周りの友人で差別する人はいなかった」と40年以上前の経験をG9Kの回答者は語り、「自分の周りの友人は、中学でも高校でもとても良くしてくれた」と日本語があまりしゃべれなかった20年近く前の経験をG7Bの回答者は語った。現在においても、子どもが母語を友人の前で少し話した時に「かっこいい」と言われ、子どもは嬉しかったようであると語る回答者もいたり(G1C、G9K)「今の子どもたちは、外国や外国人に抵抗がない。」(G9K)と語ったりする回答者もいた。

このように、子ども達が経験する状況は個々差があり複雑である。これに対し、回答者らからは、外国ルーツの子どもだけが、母語や母文化を学ぶよりも、子どもを取り巻く環境自体を、「多様性がより受け入れやすい環境にしていく事」が重要だというアイデアが、多く出た。具体的には、

- ・「外国人だけの母語教室ではなく、英会話教室のように、一般の日本人も行く外国語教室だと、子どもが自分から行きたいと思うかもしれない。」(G1C)
- ・「学校で、他の国の文化や言葉を紹介する機会をもっと増やすといい。」(G4P、G7B、G9K)
- ・「楽しいイベントを通じて、より多くの子どもが、言語や文化に触れる事がいい。」(G9K)

インタビューから子どもたちがそれぞれ、様々なアイデンティティ形成の道を進んで行くことが察せられた。外国ルーツの子どものアイデンティティに正解の形はないのであろう。ただ、外国ルーツの子どもだけが、言語や文化を学ぶ特別な機会を持つことよりも、色々な言語や文化に全ての子どもたちが触れる機会があることにより、外国にルーツのある子どもたちが自分のルーツと向き合う事がよりポジティブにできたり、より自分のルーツに興味を持つ機会が増えるのであろう。そういった中で、自分なりのアイデンティティをポジティブに形成して行く事ができるのかもしれない。

ウ 労働環境

本項目に関しては、目立った問題が挙げられなかった。就労に関しては、基本的には友人・知り合い経由で仕事を見つけることの方が多いと回答があった(G1C・P、G4P)。また、日本語の壁がない、日本で生まれ育っている特別永住者、日本で教育を受けている1.5世は、国籍が違うという理由で就職や職場での差別等は個人的には経験していないと語った(G7B、G9K)。

「会社との問題は特にない」(G5B)との回答が代表するように、本調査では、労使関係の問題は特に挙げられなかった。今回インタビューを行った技能実習生のグループも、報道で見るような、劣悪な労働環境で働かされたような話は、「自分たちの身の回りでは、聞いたことがない」と回答。また、「賃金が一度少なく支払われたことがあったが、話しをしたら、きちんと支払ってくれた。」(G6V)と語ったものがいた。では、労働環境に関する問題として挙げられたのは、

- ・「職場での人間関係」(G1C・P、G4P)
- ・「夫は障害があり、日本語もあまり話せないので、仕事が見つからない。」(G5B)
- ・「男性の方が、今は仕事が少ない。女性の方が、給料が安いから、仕事があるのだと思う。」(G5B)

このように、人間関係、障害者の就労、男女間の賃金差など、いずれも「外国人だから」、というよりは日本の労働環境一般の問題が見受けられた。さらに、労働環境に望むこととしては、

- ・「残業は嬉しい。いっぱい働きたい。お金が稼げることが重要。」(G1C・P)
- ・「日本では、生活費が思ったよりかかり、お金が期待ほど貯まらない。生活費が少なくなるように、家賃補助や食材の支給が会社からあるといい。」(G6V)
- ・「里帰りができるように、長期休暇が取れることが重要。」(G1C)

と、より多くの賃金を稼ぐことや長期休暇が取れることを望むとの意見が出た。

エ 医療・保健

現時点で、医療通訳派遣システムは松本市にはない。今回のインタビューでは、全ての場合に対応できる通訳派遣システムの構築よりも、外国人住民が「自ら解決できることを増やしていくための対応」と通訳が必要となる対象者、状況などの「優先順位を検討してからの医療通訳派遣制度の設計」が求められていることが、示唆された。

まずでてきたのは、外国人住民が「自ら解決できることを増やしていくための対応」に関する事柄であり、医療機関で使われる「日本語」の問題である。問診票等の記入は、日本語能力の比較的高いキーパーソンにとっても、「ハードルが高い」という意見がでた(G1C・P、G4P)また、「医師の話は、難しくわからない」(G1C・P)、「受診を予約する際、医療機関側で話す日本語が『硬く』難しいので、事前予約はハードルが高い」(G1C・P)。など、日本語の問題が挙げられ、これらに対し、以下のような提案があった。

- ・「問診票等の記入を看護師等が補助もしくは、聞き取りをしてほしい。」(G1C・P、G4P)
- ・「診療の結果などをメモに書いてほしい。メモを読んでもくれる人は周りにいる。」(G1C)
- ・「医療機関のスタッフは、やさしい日本語で対応してほしい。」(G1C)

医療通訳という制度がない中、彼らは、自分たちのコミュニティ内で助け合ってきており、医療機関側のより柔軟な対応で、解決できることはあるようだ。

そして、医療通訳に関しては、回答が別れ、医療通訳制度に関することが話し合われた、8組中2組は病院に医療通訳がいた方が良いと回答し、残り6組は、風邪や検診などで病院に行く場合であれば、現状医療通訳がいなくても困っていないという回答であった。このような結果から、「優先順位を検討してからの医療通訳派遣制度の設計」が必要であると、察せられる。

まず、「医療通訳が必要だ」と回答したのは、中国帰国者やその家族（G3C）と技能実習生（G6V）のグループであった。他のグループと違い、G3CとG6Vは、市の担当者（中国語話者）や管理団体の通訳（ベトナム語話者）が現状病院に同行してくれるとのこと。彼らが、医療通訳が必要であると考え理由として、共通しているのは、彼らの通院に同行してくれる者との調整が困難だということである。彼らの通訳者は、専従の医療通訳ではないため、必ずしも通院にすぐ対応できない。

- ・「(担当の)〇〇さんが、毎回一緒に来てくれるわけではないので、困る。」(G3C)
- ・「具合が悪い時、組合に連絡をして、通訳と日程調整をしないといけないので、通院まで時間がかかる。」(G6V)

また、それぞれ考えられる理由としては、G3の高齢者の場合、通院回数が多い。日本語ができる家族が付き添ってくれる場合もあるが、ある回答者は、「月に5回は、病院に行かなくてはいけない」と、こういった場合、毎回同行者を見つけることは難しい。また、G6の場合、技能実習生ということで、自分も同国人の友人も来日年数が短く、同国人コミュニティ内で、「通訳ができる家族や友人」という人的リソースが育っていない。

これに対し、残りの6組は、風邪や検診などで病院に行く場合であれば、必要があれば日本語ができる家族や友人が同行するので、現状困っていないという回答であった。例えば、小学校4年生で来日した回答者は、

- ・「日本語ができるようになった高校生の時には、病院で親の通訳をしていた。医師が言った単語がわからないときは、メモに書き、後で調べた。それ以前は、別の親族が自分の親の通訳をしていたので、自分が役に立てて嬉しかった。」(G7B)

と述べた。このように、コミュニティ内の自助が行われてきている。しかしながら、もちろんそのような、「助けてくれる人脈を皆が持っているわけではない」という課題も挙げられた（G4P、G7B）。また、「緊急時や手術などの際には、医療通訳がいると安心なので、個人院ではなく、総合病院など大きな病院には医療通訳がいた方が良い」という意見も出た（G5B）。確かに、手術などの場合、日本人の配偶者がいない家族では、特に問題になるであろう。また、子どもが通訳をできたとしても、子どもがその役割を担うことの適正は検討すべきである。加えて、精神的な課題がある場合など、身近な者の通訳が必ずしも適切であるとは限らない。

このように、通訳の必要性は、グループにより一定程度異なっている。よって、全ての場合に対応できる通訳派遣システムの構築よりも、外国人住民が「自らで解決できることを増やしていく対応」や通訳が必要となる対象者、状況などの「優先順位を検討してからの通訳派遣制度の設計」が求められていることが、察せられた。

(3) 多文化共生の地域づくり

ア 地域社会に対する意識啓発

「外国人は、みんな日本のことを習おう・適応しようと頑張っている。それだけではなく、日本人の側も外国のことを知ろうとすべき」と、G4Pで回答されたように、他のインタビューグループでも、日本人側の「歩み寄り」を望んでいる様子が察せられた。このように、統合とは、外から来た人々と元来からの住民と双方の歩み寄りを言い、多文化共生の地域づくりも然りである。

しかし、日本人住民の側は外国人住民を同じ地域を作っていく「地域の仲間」として意識しているだろうか。地域の中で少なからず疎外感を感じている様子がインタビューからは感じられた。

- ・「PTAに参加しても、他の親は自分の目だけ見ない。当時は辛かった。自分は幽霊みたいだと感じた。」(G2T)
- ・「ほとんどの人は、PTAの時に話しかけてくれない。誰かが話しかけてくれた時、嬉しくて涙が出そうだった。」(G2B)
- ・「近隣の人は、日本人の夫と一緒にだと挨拶してくれるが、自分だけで歩いていると、挨拶をしてくれない。」(G4P)
- ・「自分は、外国人の顔をしているので、あまり周りの人は声をかけてくれない。」

(G5B)

このような、「声をかけてもらえない。」ということに対し、「日本人はシャイだから声をかけてこない、だから自分からすぐ声をかける」(G8T)という回答者もいた。また、「自分の日本語をわかってもらえるか、心配なので、自分からは声をかけづらい。でも、声をかけてくれたら嬉しい。」(G6V)という回答者もあり、日本人・外国人双方が声をかけづらいと感じている様子もうかがえる。

さらには、「アパートに住んでおり、周りの住人自体を見たことがない。」(G6V)「自分の国では、近所の人と毎日話をするが、日本は働いている時間が長いので、近所の人とあまり合わない。」(G5B)など、「声を掛け合う」以前に近所の人との交流自体が薄れている現代日本社会の実態も挙げられた。

このように、双方の自然な歩み寄りが難しい中、それを促す「仕組み」として、「文化や交流などの行事の実施」が挙げられた。インタビューグループ9組中4組は、自分の文化や経験を伝えるイベントを地区、学校行事、そして自主イベントなどで行なったことがあり、そういった啓発を行うことが重要であると考えていた。G3Cの回答者は、ある地区のイベントで中国残留孤児である自分の経験を話す機会があり、「40名ほどの地域住民が聞きに来てくれた」と回答。また、G9Kでは、特別永住者向けに開いた韓国語教室に、「今では一般の日本人の方が多く参加してくれるようになった」と回答。このような取り組みにポジティブな反応があるようだ。他にも、

- ・「国際的なイベントをもっと行なってほしい。」(G6V)
- ・「多文化共生推進プランをもっと多くの人に知らせるべき。」(G1C)
- ・「難しいことより、楽しいイベントを行い交流を促すことが良い。」(G9K)

- ・「地域に夜までスポーツができる場所を作れば、国籍に関係なくスポーツを通して交流が生まれる。」(G5B)

などのアイデアが出た。多文化共生の地域づくりの為に、こういった「仕組み」が重要視されていることが見受けられた。

イ 外国人住民の自立と社会参画

上記で、外国人住民を「地域の仲間」として見ているだろうか、と述べたが、インタビュー回答者からは、「地域の仲間」として「できることはやりたいので、声をかけてほしい」という回答が、9組中6組から挙げられた。そこには、言語・文化の壁がどれくらいあるかにより、「多様な参加の仕方を検討すること」が求められていた。

まず、文化的にも言語的にも社会参画に課題はない特別永住者、日本語力の高い1.5世やキーパーソンはすでに、地域の中で役を担うなどの活動をしていると回答。また、同国人コミュニティ内の組織力が高いグループもあり、個々人だけではなく、団体として地域にさらに貢献できると回答したグループもある。

一方で、文化的・言語的に参加の壁がある外国人住民もおり、参画に対する不安も挙げられた。一つは、「外国人である自分が参加していいかわからない」(G4P、G5B)という不安である。

- ・「自分は、日本人ではないので、地区行事に参加していいかわからない。そして、仲間として意識してもらっていないと思っている。でも、『ウエルカムだよ!』という感じは、嬉しい。声をかけてもらえば、私も『ウエルカムなんだ』とわかる。」(G4P)
- ・「外国人だから、期待されていないと思っているから、掃除などの共同作業にでない人もいる」(G4P)
- ・「掃除なども、声をかけてくれたらやる。外国人だから、参加しなくてもいいと、声をかけてもらえない時もある。」(G5B)

二つ目は、「外国人である自分に役目が果たせるかどうかかわからない」という不安である。

- ・「日本人と同じだけ全部できないので不安。だから、携わることを避ける。」(G1P)
- ・「自分はいいが、周りのブラジル人のお母さんは、役員をくじ引きで引いても、日本語ができないから、やれない。そうすると『いい顔をされない』という話は聞く。」(G7B)
- ・「地区の役をやると言われても、外国人にとってそれは、とても大変。特に文章を書かなくてはいけないことは、ハードルが高い」(G1C)

など、多くの場合言語や文化の壁が参画の壁となっている。しかし、このような壁を乗り越えるための、「配慮」をし、うまく行ったケースも例として挙げられた。

- ・「前の組長さんは、私が外国人だからゴミ当番など飛ばしてくれていたもので、当番のことを知らなかった。今の組長さんは、私が口頭の説明がわからなかったので、紙に書いてゴミ当番のことを説明してくれた。それで理解ができた。自分にできる活動は参加したい。」

(G3C)

・「ある知り合いの日本人は、地区の役を外国人とペアになってやった。ペアになったことにより、外国人はサポートが受けられ、日本人も役割分担してお互いの得意なところを活かした。」(G1P)

・「同じ学校のお母さんたちは、いつも私のことを気にかけて、わからないことがないかなど、声をかけてくれる。とても感謝している。PTAの役員を自分ができないので、複数回やっている人がいて、ずっと気になっていた。『手伝えるところは手伝いたい』と自分から声をかけ、お祭りの準備などできることを担当した。」(G5B)

このように、「説明の仕方を工夫する」、「できることを担ってもらう」などすでに工夫をしている例もある。それは、「日本人の人は、外国人の人とコミュニケーションをまず取り、どんなことができ、どんなことができないのか一人一人理解してほしい。そして、わからないことは教えてほしい。」(G1P)との回答に代表されるように、歩み寄りが重要である。そして、「多様な参加の仕方を検討していくこと」、それは外国人住民だけではなく、より多くの住民全体が地域社会へ参画し貢献していくために、必要なことではないか。

インタビュー回答者の国別分類表

中国 計 14 名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
1名	1世	40代	外国人同士の家族	G1
2名	1世	50代	外国人同士の家族	G1とG3
5名	1世	60代	外国人同士の家族	G3
4名	1世	70代	外国人同士の家族（中国帰国者本人を含む）	G3
2名	1世	80代	外国由来同士の家族（中国帰国者本人）	G3

韓国・朝鮮 計 3 名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
2名	1世	40代	外国人同士の家族	G9
1名	3世	60代	両親ともに日本生まれ（特別永住者）	G9

フィリピン 計 2 名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
2	1世	30代	日本人と外国人の家族	G1、G4

ブラジル 計 6 名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
1	1.5世	30代	外国人同士の家族	G7
4	1世	40代	外国人同士の家族	G5
1	1世	50代	外国人同士の家族	G2

ベトナム 計 4 名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
3	1世	20代	家族付帯同（技能実習生）	G6
1	1世	30代	家族付帯同（技能実習生）	G6

タイ 計 2 名

人数	世代	年齢	家族形態	グループ番号
2	1世	50代	日本人と外国人の家族	G3、G8